

平成30年度(2018年度)

決算のあらまし

平成30年度の各会計決算がまとまり、9月の市議会定例会に提案し、認定されました。

一般会計

市の財政の柱となる一般会計の30年度決算額は、歳入が1315億8747万円、歳出が1311億4446万円で、歳入歳出差引額は4億4301万円となりました。

これから令和元年度へ繰り越す418万円を差し引いた実質収支額は、4億3883万円の黒字となりました。

なお、当初予算で予定していた財源調整のための減債基金からの繰り入れ5億円は取り止めました。

30年度決算の主な事業

「ガーデンシティ函館」の推進のため、道路の美化や観光街路灯の整備を行ったほか、亀田交流プラザの建設に着手、市営住宅や市民会館などの耐震改修工事を実施し、地域の振興・発展に配慮しつつ、都市基盤や生活環境の整備等に努めました。

このほか、フルマラソン・ハーフマラソンの同時開催、首都圏・東北地区等での観光プロモーション実施に加え、

外国人観光客誘致のため、台湾や香港において観光プロモーションを実施したほか、中国においてデジタルコンテンツを活用したプロモーション

を実施しました。「食の産業化」の推進のため、料理人を対象とした食材の勉強会や「はこだてフードフェスタ」を開催したほか、

表1 平成30年度 一般・特別会計決算 (単位: 万円)

会計別	収入済額(A)	支出済額(B)	差引額(A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越すべき財源(D)	質額 実収支額 (C)-(D)	
一般会計	1,315億8,747	1,311億4,446	4億4,301	418	4億3,883	
特別会計	港湾事業	35億1,258	34億8,491	2,767	3	2,764
	国民健康保険事業	295億5,112	291億 546	4億4,566		4億4,566
	自転車競走事業	138億5,710	138億4,580	1,130		1,130
	奨学資金	3,320	3,072	248		248
	地方卸売市場事業	4億1,322	4億1,085	237		237
	介護保険事業	295億8,004	286億2,304	9億5,700		9億5,700
	発電事業	466	391	75		75
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1億7,875	4,760	1億3,115		1億3,115
	後期高齢者医療事業	42億 971	41億 345	1億 626		1億 626
	小計	813億4,038	796億5,574	16億8,464	3	16億8,461
合計	2,129億2,785	2,108億 20	21億2,765	421	21億2,344	

全国各地のスーパーで「函館フェア」を実施しました。また、いつもイベントで賑わうまち「フェスティバルタウンはこだて」の形成に向け、「函館港まつり」や「はこだてクリスマスファンタジー」の開催など観光イベントの充実に努めました。

中心市街地や地域経済の活性化のため、実証実験として「はこだて夜祭り」を開催したほか、中合棒二森屋店の閉店に伴う影響を緩和するため、駅前・大門地区内への移転者や出店者に対し、支援を実施しました。

今後の行財政運営

少子高齢化や人口減少などにより、今後においても厳しい状況が想定されますことから、29年度に策定した「函館市行財政改革推進プラン(2017(2021))」に基づき、引き続き行財政対策を推し進めていくとともに、持続可能で安定した行財政運営の確立を目指します。

特別会計

特別会計は、特定の収入を財源として事業を行うもので、一般会計から区分して収支経理を行っています。

30年度決算は、表1のとおりです。

企業会計

企業会計は、独立採算制をとっており、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう努めています。

30年度決算は、表2のとおりです。

なお、企業会計には、一般会計からの繰入金50億1767万円が支出されています。

都市基盤の整備

市では厳しい財政状況のなかでも、都市基盤の整備に力を注いでいます。

30年度末では下水道普及率90・5%(前年比同)、道路舗装率76・6%(前年比0・1ポイント増)となっています。

◎詳しい内容は市のHPに掲載しています。

お問合せ 財政課

☎ 21・3527

※ 水道・公共下水道・交通事業は企業局管理部経理課(☎ 27・8721)、病院事業は病院局管理部経理課(☎ 43・2000)へ。

1年間に市民1人当たりが負担する
市税の金額

124,649円

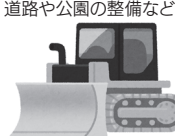
市民1人当たりの決算額

民生費

福祉の充実などに

202,814円

土木費

道路や公園の整備などに

39,040円

商工費

経済・観光振興などに


33,293円

教育費

学校施設の整備などに

30,327円

衛生費


清掃事業や保健対策などに

35,389円

総務費

企画調整や税務、地域活動、防災活動、大学の運営などに

19,796円

消防費

消防施設の整備などに

2,674円

公債費

借入金の返済などに

55,467円

職員費

職員の給与などに

64,968円

その他

議会費、労働費、農林水産費、諸支出金

26,976円

※金額は、一般会計の決算額を平成31年3月31日現在の人口25万6,772人で割ったものです。

平成30年度 一般会計決算内訳

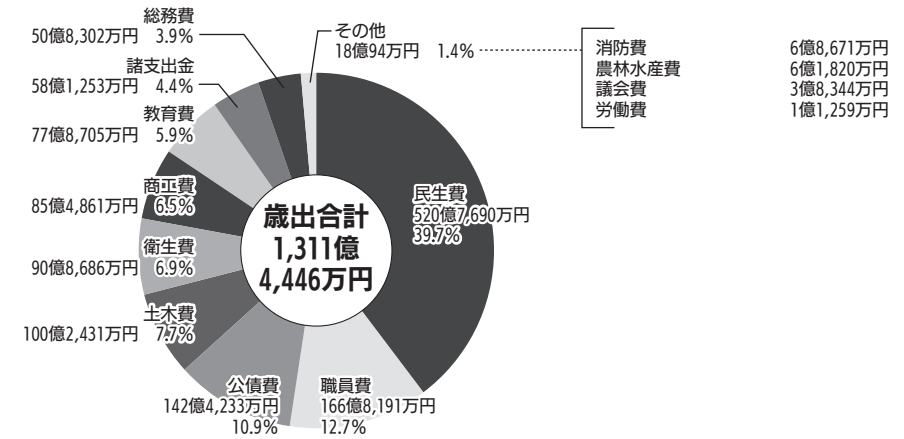
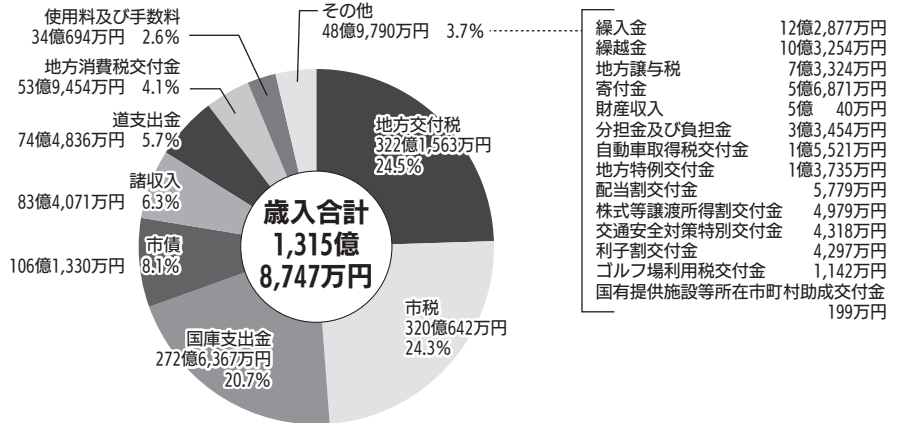


表2 平成30年度 公営企業会計決算

(単位: 万円)

会計区分	収益的収支	資本的収支	純利益 純損失	資金不足額 (注)	一般会計からの 繰入金
水道事業	収入	50億2,816	8億9,442	2億5,524	△30億3,270
	支出	47億637	25億594		
公共下水道事業	収入	78億3,296	35億2,201	8億6,497	△20億9,116
	支出	68億8,639	59億7,002		
交通事業	収入	14億7,996	2億4,093	△2,378	△4億2,917
	支出	14億8,168	3億9,324		
病院事業	収入	208億8,367	12億4,789	16億882	30億9,854
	支出	192億5,647	23億638		
合計	収入	352億2,475	59億525	27億525	△24億5,449
	支出	323億3,091	111億7,558		

(注) 財政健全化法に基づく資金不足額を表示しております。

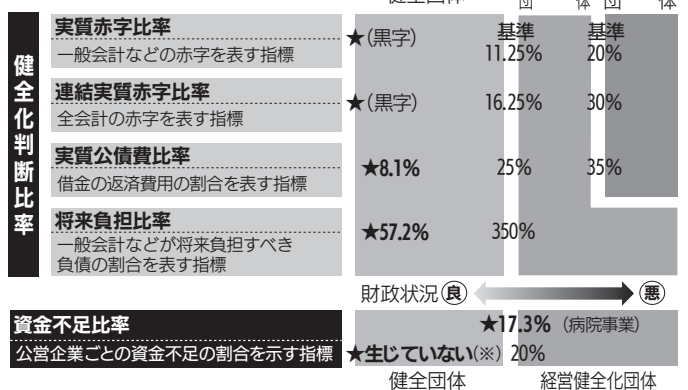
HP 健全化判断比率および資金不足比率の公表

お問合せ 財政課 ☎21-3530

財政健全化法により、各指標が基準を超えた場合、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、改善に取り組むこととなっています。30年度決算での指標の状況は、右図のとおりです。詳細は市のHPに掲載しています。
健全化判断比率 全ての指標で基準を下回っています。
資金不足比率 病院事業で資金不足が生じていますが、全ての会計で基準を下回っています。

いずれの指標も基準未満となっていますが、今後においては、人口減少などの厳しい状況が想定されますことから、各指標に留意し、財政運営を行ってまいります。

★…30年度決算の状況



※ 水道、公共下水道、交通、地方卸売市場、発電の各事業